

北東アジア動向分析

モンゴル¹

モンゴルの貯蓄信用組合の現状

モンゴル ABS コンサルタント取締役
モンゴル信用組合連合会 (MOCCU) 政策規制委員長
S. バトオユン

1. これまでの経緯

モンゴルの貯蓄信用組合 (SCU) 活動の歴史は浅いが、すでに非常に速い成長と失敗を経験し、経済及び人々の生活におけるその存在と役割は社会的に認知されている。

現在、モンゴルでは200組合以上のSCUが運営されている。最初のSCUが設立された1990年代末以降、国内には数多くのSCUが作られ、その数は2006年半ばまでに約800に上り、金融市場における活動は盛んであった。当初SCUにはその活動に関する固有の法律がなく、組合員主導型という特性を持った金融機関の成長を促進するために、共同組合に関する法律の中に個別にSCUに関する一章が加えられた。しかしながら、法規制の枠組みがないことや経営の未熟さから、30以上のSCUが破たんし、その活動は2006年に一旦中断した。その後、適切な監督体制を備えた規制枠組みの改善に向けて、政府のタイムリーな介入が行われ、信用組合の活動は救済され、さらなる成長のための安定が図られた。2006年末、SCU活動など金融市場に対する政策並びに規制の枠組みを決める金融規制委員会 (FRC) が設けられた。その後、金融規制委員会によって、SCUの活動に関して、主に次のような規制措置が取られた。

- 免許制度の導入
- 法的統治構造の強化
- 健全性比率の規定と、許認可のための基本的基準としての適用
- 貸付損失準備金設立の合法化と、その設立の実施
- SCU商品を預金と貸付のみに限定

2007年の初めまでに、免許を持つSCUの間でモンゴル信用組合連合 (MOCCU) が設立され、信用組合の発展を支援・育成してきた。カナダ協同組合 (CCA) がこのイニシアチブを支援し、2000年以来、モンゴルの信用組合活動の発展において、技術支援を通じて大きく貢献した。同じ

く、アジア信用組合連合 (ACCU) とドイツ技術協力公社 (GTZ) が、様々な技術支援計画・事業を通じてこの活動の発展を支援している。これら海外機関からの技術支援と、FRCの継続的なサポートによって、MOCCUはより多くのSCUや政府機関に、SCUに政策課題を示し、SCUの指導者・管理者に対して管理とリスクマネジメントについての研修を行い、ガイドラインと定型書式に基づいた商品及び政策資料を提供している。しかし、MOCCUは、従業員2名と無給の理事9名というまだ小さな組織で、彼らは自らの組織とSCUを強化するために、継続的な努力を続けている。免許を持つSCUの約3分の1が、2009年末までにMOCCUに加入している。近い将来、加盟組合数を国中に拡大することを目標としている。

2. 貯蓄信用組合の活動

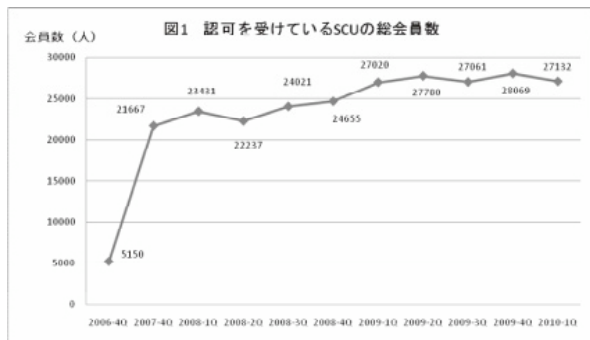
法律によれば、SCUは次のような共同組合方針に導かれている。

- (1) 自主的かつ開かれた組合員制
- (2) 民主的かつ透明性のある組合員管理
- (3) SCU資金に対する組合員の公平かつ民主的な貢献
- (4) 自主性と独立性
- (5) 教育、研修、情報
- (6) 地域・社会に対する関心

免許を持つ200以上のSCUが国内各地で運営されているが、その約半数は首都ウランバートルで登録されている。組合員数は全体で27,000人以上である。免許制度以前に組合員数は大幅に増加したが、2006年末には、いくつかのSCUの破産と規制強化を受けてその数は減少した (図1)。

健全性比率は、SCUの安全性及び健全性の主要な指標である。SCUが免許を得て活動を維持するためには、管理と内部モニタリングの構造的必要性に加えて、いくつかの健

¹ 今号のモンゴルは外部執筆者による寄稿である。



注：2006年以前のデータはなし

出所：www.frc.mn "Integrated financial reports of the licensed Savings and Credit Unions by Quarter 1, 2010", Financial Regulatory Committee, 2010.

全性比率及び最小限の要件を満たさなければならない。これらの比率の例は以下の通りである。

- 貸付損失準備金の充足
- 滞納率5%
- 総資産に対する貸付比率50～80%
- 総資産に対する固定資産比率5%未満
- 総資産に対する預金比率80%未満
- 総資産に対する外部借入比率10%未満
- 総資産に対する株式資本比率5%以上
- 総資産に対する制度資本比率10%以上
- 最低準備資金
- 平均資産に対する営業費比率5%未満
- 流動性比率5%以上

免許を持つすべてのSCUは、四半期毎の財政状況をFRCに提出し、監査を受け、今後の改善のための明確なアドバイスを受ける。FRCからは、定期的または臨時的の査察もしくは指示が行われる。

SCUの規模は資金と組合員数によって測られる。組合員数は20人から数千人と幅広い。通常、都市部、具体的にはウランバートル市のSCUは、地方に比べて組合員数だけでなく、資金面において規模が大きい。例えば、ウランバートル市内のSCUは88組合で、国内で登録されているSCU総数の44%を占めるが、資金総額は381億トグリク、活動資金全体の86.1%を占める。一方、残りの56%のSCUで資金全体の13.9%を占める。

企業統治に関しては、大きいところでは、雇われた最高経営責任者や部門の責任者が率いる独立した役員部門が日々のSCU活動を管理し、一方、総会で組合員によって直接選ばれた理事会が方針や手続きを決定し、SCUの全体的な運営及び成功に対して責任を持つ。大規模なSCUのほとんどは、役員部門の中に信用分析担当者もしくは融資担当者、出納係、時には組合員交流担当者を置いている。理事

会、監査委員会、信用委員会のメンバーは、総会で直接選出される。監査委員会は理事会の運営を監査する責任があり、信用委員会は全般的な貸付や返済の責任がある。MOCCUは、最高経営責任者、役員向けの研修を始めたが、近い将来、研修の対象を、SCUの中の幅広い役職、職務に拡大する。

SCUは、組合員の預金を保管し、各種ローンを取り扱う。SCUの預金金利と貸付金利は、商業銀行とほぼ同率か、わずかに高い程度である。SCUの預金金利は商品の種類によって年7.2～19.2%、一方、貸付金利は商品の種類によって12～36%である。SCUは様々な種類の預金及び貸付商品を揃えて対応している。例えば、

- 預金：当座預金口座、3カ月～24カ月の定期預金、子供向け預金、スマートフューチャー預金、小さな蜜蜂、教育向け預金、年金向け預金、住宅向け預金、住宅改築預金、その他。
- 貸付：預金付き抵当ローン、ビジネスローン、農業ローン（与信枠の設定）、若者向けローン、マイクロローン、教育ローン、ドリーム住宅ローン、自動車ローン、その他。

それでもなお、金融市場におけるSCUの割合はまだ低い。SCUの貯蓄預金は、金融市場の預金全体のわずか2.1%に過ぎず、同じくローンは1.2%である。現在、SCUは、預金と貸付以外の商品を認められていない。また、外貨預金の取り扱いも認められていない。

3. 貯蓄信用組合の今後の目標

SCUは、短期間に浮沈を経験したが、共同組合活動の基本的な方針は、今後の発展に向けて維持されている。タイムリーな政府の介入とSCUの自助努力によって、制度全体が救われ、SCUの評判は回復した。SCUがその活動に関する多くの困難と課題に挑戦していることは確かであり、それらは組合員の利益のために解決されなければならない。

国民の固い信頼を醸成し、貯蓄信用組合活動の持続的発展を支援することが、政府、さらにはMOCCUの大きな目標である。組合員にとって第一の金融サービス機関となるために、資金と組合員数を大幅に増やすことが組合員から求められている。これらの目標は、FRC、MOCCU、SCU、統治管理能力を強化するパートナーなど、関係者の継続的努力と、効果的な規制条件を維持することで達成され得る。

[ERINA翻訳]

中国

2010年第1四半期の中国経済、高成長続くも先行き不透明

国家統計局の発表によれば、2010年第1四半期のGDPは前年同期比11.9%増の8兆577億元となり、中国経済は政府が設定した年間8%前後の成長目標に向けて順調に船出した。しかし第2四半期に入ってからの一部経済指標には、下落または減速傾向が見られ、早くも先行きに不透明感が漂い始めている。

工業生産の動向をみると、2010年1-5月期の一定規模以上の工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の付加価値の増加率は前年同期比18.5%増で、前年同期を12.2ポイント上回った。うち国有及び国有持株企業が同18.7%増、私営企業が21.9%増、外資系企業が17.8%増となった。しかし最近では、増加率に減速が見られ、3月が同18.1%、4月が同17.8%、5月が同16.5%と下落した。

1-5月期の都市部固定資産投資額は、前年同期比25.9%増の6兆7,358億元となった。うち第1次産業は16.1%増の1,063億元、第2次産業は同22.4%増の28,204億元、第3次産業は同28.8%増の38,091億元となり、第3次産業の増加が最も多かった。業種別にみると、電力、熱供給の関連投資は8%増の3,214億元、石油、天然ガス採掘業関連投資が同5.9%増の738億元、鉄道輸送業関連投資が同20.4%増の1,611億元であった。第1四半期の都市部固定資産投資額の増加率は同26.4%、1-4月期が同26.1%、1-5月期が同25.9%、投資額の増加がやや鈍化している。

1-5月期の社会消費品小売総額は前年同期比18.2%増の6兆340億元となった。うち都市部は同18.6%増の5兆1,369億元、農村部は同15.6%増の8,971億元であった。最近も順調に推移し、3月が同18.0%、4月が同18.5%、5月が同18.7%となった。

消費者物価指数（CPI）は、1-5月期は前年同期比2.5%増、うち都市部が同2.4%増、農村部が同2.7%増となった。野菜（21.5%）、果物（15.1%）、穀物（10.2%）、食品（5.4%）など食生活に関わる消費品目の上昇が目立った。月別では3月が同2.4%増、4月が同2.8%増、5月が同3.1%増となり、物価の上昇から中国国内でインフレ懸念の議論が始めている。

対外貿易に関して、1-5月期の貿易額は前年同期比44%増の1兆1,001億ドル、うち輸出額は同33.2%増の5,677億ドル、輸入額は同57.5%増の5,324億ドルとなった。輸出入ともに大きく増加したが、海外市場の回復の遅れや中国国内市場の拡大により、輸出の増加は輸入を下回った。貿易

収支は同59.9%減の353.9億ドルの黒字となった。外資導入について、1-5月期の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年同期比22.2%増の9,638件で、対中直接投資額（実行ベース）が同14.3%増の398.2億ドルとなった。業種からみると、全国の直接投資額に占める農林・牧畜・漁業の割合が1.6%、製造業が同47.3%、サービス業が同44.8%であった。

中国物流購入連合会の発表によれば、2010年3月の製造業購買担当者指数（PMI、中国全国の製造業約730社の購買担当者を対象にしたアンケート調査で、生産や受注について50を上回ると拡大、下回ると縮小を示す指数）が55.1、4月が同55.7、5月が同53.9、6月が同52.1となり、5月から減少傾向に転じた。中国自動車工業協会の発表では、2010年3月の自動車販売台数は173.51万台、4月は155.52万台、5月は143.83万台と2カ月連続で減少した。国家統計局が毎月公表している発電量をみると、5月の増加率（前年同期比）は4月と比べて2.5ポイント低下した。上記の一連の経済指標の減速で示すように、第2四半期から中国経済の先行きがやや不透明となり、2010年下半年は楽観視できる状況ではないと思われる。

複雑な局面に置かれる中国経済の政策運営

中国国家統計局は7月2日に2009年のGDP統計を上方修正し、名目GDPが34兆507億元、実質成長率は前年比9.1%増と発表した。政府の経済刺激策が奏効し、金融危機の影響からV字回復を実現したと言えよう。2010年第1四半期は順調な船出となったが、第2四半期に入ってから先行きの不透明感が出始め、中国政府の政策運営が一層難しくなると予想される。

4兆元規模の経済刺激策は地方政府における超過債務を起し、金融部門における巨大な不良債権の懸念が広がっている。國務院は6月10日に地方政府融資プラットフォーム会社（地方政府直轄の投融资会社）の管理を強化する通達を出し、債務の全面的整理と地方財政による不当な債務担保を禁止した。4兆元の7割以上を担う地方政府の資金調達に大きな影響を及ぼすが、過度な債務超過と不良債権の懸念を解消するためにやむを得ない選択であろう。

今後経済刺激策を継続する場合、このような問題をいかに解消するかが焦点となろう。温家宝首相は6月28-29日に開催された経済情勢会議で「情勢が依然として極めて複雑だ」との認識を示し、経済運営は「経済の安定的成長、構造調整とインフレ期待の抑制という3つのベクトルにうまく対処しなければならない」と指摘した。2010年下半年における中国経済の行方と政策の選択は今後も注目される。

（ERINA調査研究部研究員 穆克芋）

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年1-5月
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.1	※ 11.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	18.5
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	25.9
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.2
消費価格上昇率	%	▲ 0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	2.5
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	354
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	33.2
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	57.5
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	14.3
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	※ 24,471

(注) 前年比・前年同期比。

工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。

外貨準備高は各年末、月末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2010年7月2日に発表した数値。

2010年1-5月の固定資産投資伸び率は都市部のみ。

※ 2010年第1四半期の数値。

(出所) 中国統計摘要2010年版、中国国家统计局、中国商務部、中国海関統計、中国外匯管理局等資料より作成。